

S&P 500®セクター指数： 精緻な分析を支える設計図

S&P 500 セクター指数の構造、パフォーマンス、グローバルな意義に関する詳細分析

寄稿者

Amit Pathak

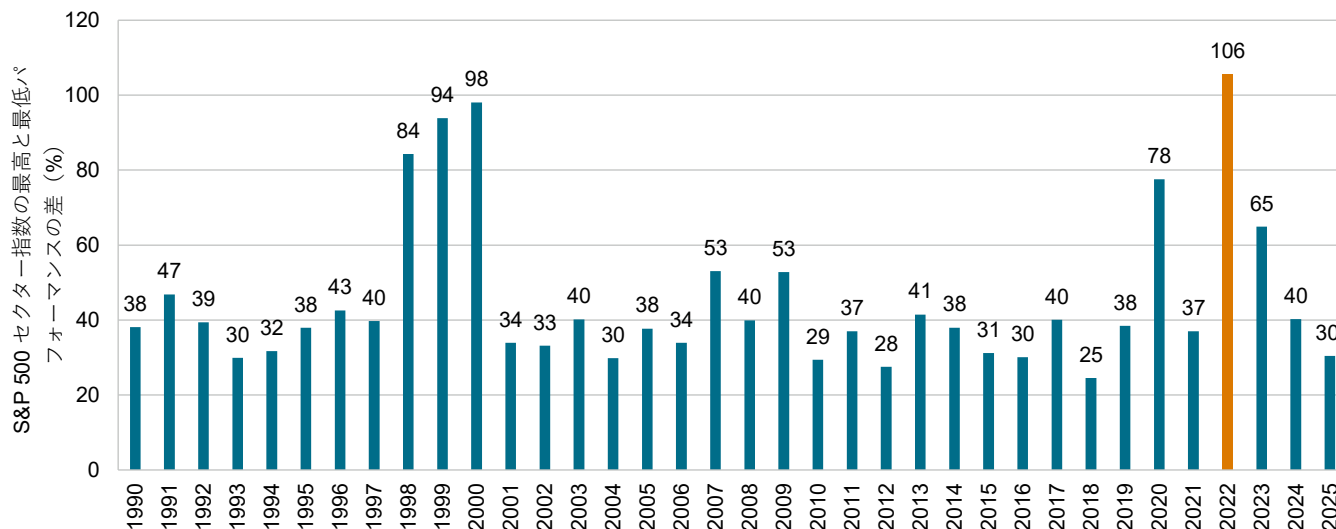
米国株式商品管理部門のヘッド、
アジア太平洋

amit.pathak@spglobal.com

S&P 500 セクター指数は、世界で最も広く参照されている米国株式市場の指標である **S&P 500** を、世界産業分類基準（GICS®）の枠組みに基づいて、経済を支える各セクター別に切り分けた指数です。

市場をセクター別の視点から捉えることで、市場セグメントごとに異なる影響をより適切に理解し、それに基づいた投資判断を行うことができます。図表 1 が示すように、1989 年から 2025 年までの各暦年における S&P 500 セクター指数の最高と最低パフォーマンスの差は平均で 45%でした。

図表 1：S&P 500 セクター指数の最高と最低パフォーマンスの差



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。1989 年 12 月 31 日から 2025 年 12 月 31 日までのデータ。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。S&P 500 セクター指数は 1996 年 6 月 28 日に算出を開始しました。ただし、S&P 500 不動産指数は 2016 年 9 月 19 日に算出を開始しました。指数算出開始日前の全てのデータは、仮説に基づいてバックテストされたデータです。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映しています。バックテストのパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、本資料の最後にあるパフォーマンス開示をご覧ください。

最新のリサーチ、教育、及びコメントの受信をご希望の方は、

on.spdji.com/SignUp で登録してください。

本稿では、S&P 500 セクター指数の概要を説明するとともに、同指数が S&P 500 とどのように違うのか、同指数が市場参加者にとってなぜ有用なのか、さらにはニューヨークだけでなく、シンガポールや東京の市場参加者にとってもなぜ重要なのかについて解説します。

セクター指数はなぜ重要なのか？セクター別に捉えることの意義

S&P 500 は、米国大型株のパフォーマンスを示す最も重要なベンチマークの一つですが、S&P 500 だけでは市場の全体像を十分に捉えられない場合があります。例えば、AI の普及やデジタル・トランスフォーメーションの加速を予想する市場参加者は、情報技術やコミュニケーション・サービスといったセクターに重点を置きたいと考えるかもしれません。また、政府支出やインフラ投資の拡大を予想する市場参加者であれば、資本財・サービス・セクターに着目するかもしれません。このように、投資テーマに応じた分析や投資を可能にするのが、セクター指数であると言えます。

より具体的には、現代の市場においてセクター指数は 4 つの重要な役割を果たしています。

- **ベンチマークとしての活用**：ポートフォリオ・マネージャーが自らのパフォーマンスを評価する際に、市場全体ではなく、特定の経済セグメントに連動するベンチマークを活用することができます。例えば、ヘルスケア分野に特化したファンドであれば、S&P 500 ではなく、[S&P 500 ヘルスケア指数](#)をベンチマークとして活用する場合があります。
- **戦術的なウェイト付け**：機関投資家は、景気循環に対する見通しをポートフォリオに反映するために、セクター指数を活用する場合があります。例えば、景気拡大局面では景気敏感セクターのウェイトを引き上げる一方で、景気減速局面ではディフェンシブ・セクターのウェイトを引き上げます。
- **リスク要因分析**：リスク管理担当者は、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーをセクターごとの寄与度に分解することで、アンダーパフォーマンスが銘柄選択によるものなのか、それともセクター配分によるものなのかを区別して分析することができます。
- **金融商品の基礎**：セクター指数は、数百本に及ぶ ETF、先物取引、オプション、ストラクチャード商品の基礎として活用されており、流動性と透明性の高い投資ツールを提供します。

図表 2：S&P 500 セクター指数 – 主な特徴

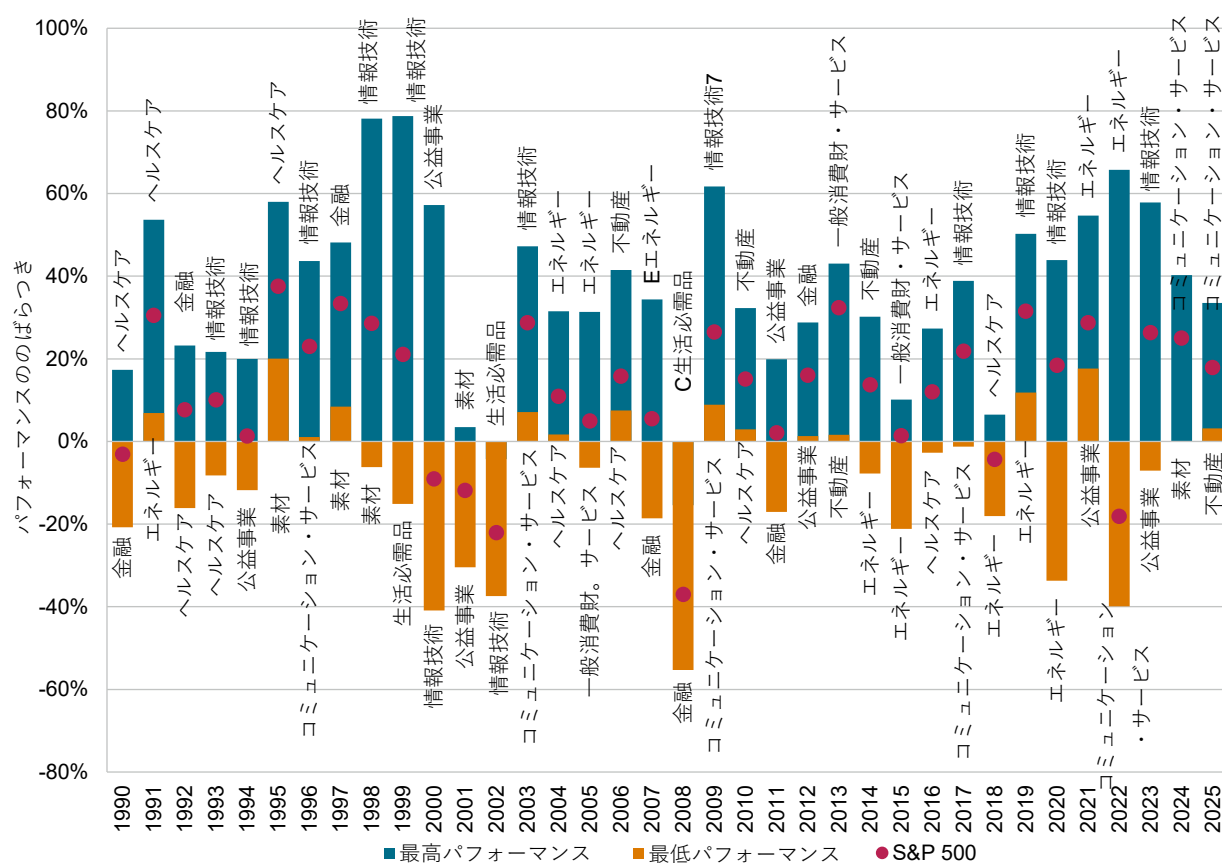
1989 年 S&P 500 セクター指数の 算出開始年	3 兆 5,910 億米ドル S&P 500 セクター指数に 連動する指数換算取引額	500 本以上 S&P 500 に基づくセクタ ー指数及び 産業指数
---	---	---

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。データは 2026 年 5 月現在のデータ。図表は説明目的のために提示されています。GICS セクターに関する詳細については、以下の資料を参照ください：Hamish Preston、Fei Wang、Sherifa Issifu 著「[TalkingPoints: An Overview of S&P 500 Sector Indices and 25 Years of GICS](#)」、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、2024 年 11 月 24 日、及び Ganti, Anu R.、Tim Edwards、Igor Zilberman 著「[The Liquidity Landscape: Trading Linked to S&P DJI Indices in 2024](#)」、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、2025 年 9 月 15 日。

セクター別パフォーマンス：セクター間のパフォーマンスのばらつき

セクター指数を用いる最大の利点は、市場のトレンドやニュースが、様々な市場セグメントに異なる影響を及ぼす可能性があることです。例えば、図表 3 は、1989 年から 2025 年までの各暦年における S&P 500 セクター指数の最高と最低パフォーマンスの差を示しています。各暦年において、最もパフォーマンスの高かったセクターは、最もパフォーマンスの低かったセクターを平均 45%アウトパフォームしました。

図表 3：1989 年以降における米国のセクター間のパフォーマンスのばらつき



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。1989 年 12 月 31 日から 2026 年 3 月 31 日までのデータ。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。S&P 500 セクター指数は 1996 年 6 月 28 日に算出を開始しました。ただし、S&P 500 不動産指数は 2016 年 9 月 19 日に算出を開始しました。指数算出開始日前の全てのデータは、仮説に基づいてバックテストされたデータです。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映しています。バックテストのパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、本資料の最後にあるパフォーマンス開示をご覧ください。

2022 年のデータは、この点を特によく表しています。エネルギー・セクターは 65.7%上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターは 39.9%下落し、最高と最低パフォーマンスとなったセクターの間には 100 パーセントポイントを超える差が生じました。また、過去 10 年間を見ると、トップのパフォーマ

ンスを上げたセクターが入れ替わってきたことも注目に値します。例えば、特定の年にトップのパフォーマンスを上げたエネルギーやコミュニケーション・サービスといったセクターは、その後パフォーマンスが低迷する局面も見られました。一方で、広く注目を集めた情報技術セクターは、過去 10 年間のうち 4 年間でトップのパフォーマンスを記録しましたが、比較的注目度の低いエネルギー・セクターも同様に、過去 10 年間のうち 4 年間でトップのパフォーマンスを示しました。

図表 4：過去 10 年間における米国セクターのパフォーマンス・ランキング

ランク	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年 年初来
1	エネルギー	情報技術	ヘルスケア	情報技術	情報技術	エネルギー	エネルギー	情報技術	コミュニケーション・サービス	コミュニケーション・サービス	エネルギー
2	コミュニケーション・サービス	素材	公益事業	コミュニケーション・サービス	一般消費財・サービス	不動産	公益事業	コミュニケーション・サービス	情報技術	情報技術	素材
3	金融	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	金融	コミュニケーション・サービス	金融	生活必需品	一般消費財・サービス	金融	資本財・サービス	公益事業
4	資本財・サービス	金融	情報技術	資本財・サービス	素材	情報技術	ヘルスケア	資本財・サービス	一般消費財・サービス	公益事業	生活必需品
5	素材	ヘルスケア	不動産	不動産	ヘルスケア	素材	資本財・サービス	素材	公益事業	金融	資本財・サービス
6	公益事業	資本財・サービス	生活必需品	一般消費財・サービス	資本財・サービス	ヘルスケア	金融	不動産	資本財・サービス	ヘルスケア	不動産
7	情報技術	生活必需品	コミュニケーション・サービス	生活必需品	生活必需品	一般消費財・サービス	素材	金融	生活必需品	素材	ヘルスケア
8	一般消費財・サービス	公益事業	金融	公益事業	公益事業	コミュニケーション・サービス	不動産	ヘルスケア	エネルギー	エネルギー	コミュニケーション・サービス
9	生活必需品	不動産	資本財・サービス	素材	金融	資本財・サービス	情報技術	生活必需品	不動産	一般消費財・サービス	情報技術
10	不動産	エネルギー	素材	ヘルスケア	不動産	生活必需品	一般消費財・サービス	エネルギー	ヘルスケア	生活必需品	一般消費財・サービス
11	ヘルスケア	コミュニケーション・サービス	エネルギー	エネルギー	エネルギー	公益事業	コミュニケーション・サービス	公益事業	素材	不動産	金融

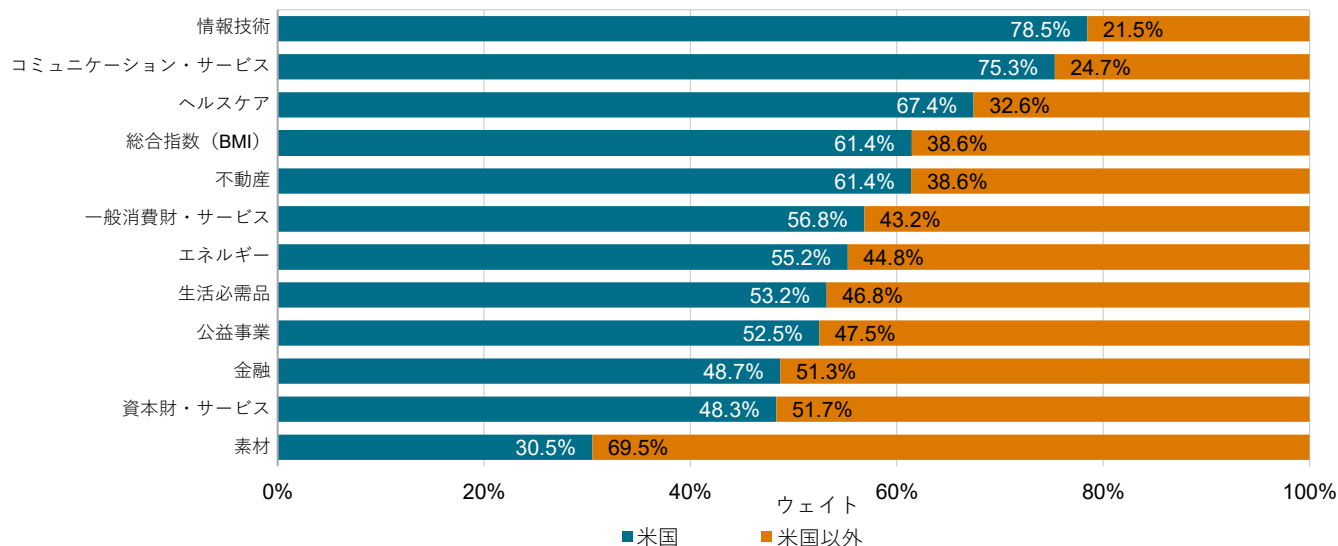
出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2016 年 1 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までのデータ。指数パフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。S&P 500 不動産指数は 2016 年 9 月 19 日に算出を開始しました。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映していません。バックテストのパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、本資料の最後にあるパフォーマンス開示をご覧ください。

したがって、市場をセクター別の視点から捉えることは、市場の異なる部分に対してトレンドが及ぼす影響を測定する上で有用となる可能性があります。こうした視点は単に学究的なものにとどまりません。セクター指数に連動する金融商品を活用することで、市場参加者は自らの見方を投資行動に反映することができます。

S&P 500 セクター指数：グローバル株価指数における重要性

トロント、ロンドン、シンガポール、あるいは東京の市場参加者にとって、**S&P 500** セクター指数は米国市場だけに関係するよう見えるかもしれません。しかし、最近のレポートでも強調したように、データは異なる状況を示しています。2026 年 3 月時点で、**S&P** ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル株式ベンチマークである **S&P グローバル総合指数 (BMI)** において、米国株式の時価総額構成比は **61%** を占めていました。さらに、国別ウェイトで見ると、**S&P グローバル総合指数 (BMI)** の全セクターにおいて、米国株式が最大となっており、**GICS** の 11 セクターうち 8 セクターで時価総額の半分以上を占めていました。したがって、世界中の市場参加者が、市場のトレンドや投資テーマが各セクターに及ぼす影響を理解する上で、米国市場の視点を持つことが重要となる可能性があります。

図表 5：S&P グローバル総合指数 (BMI) のセクターにおける米国の優位性

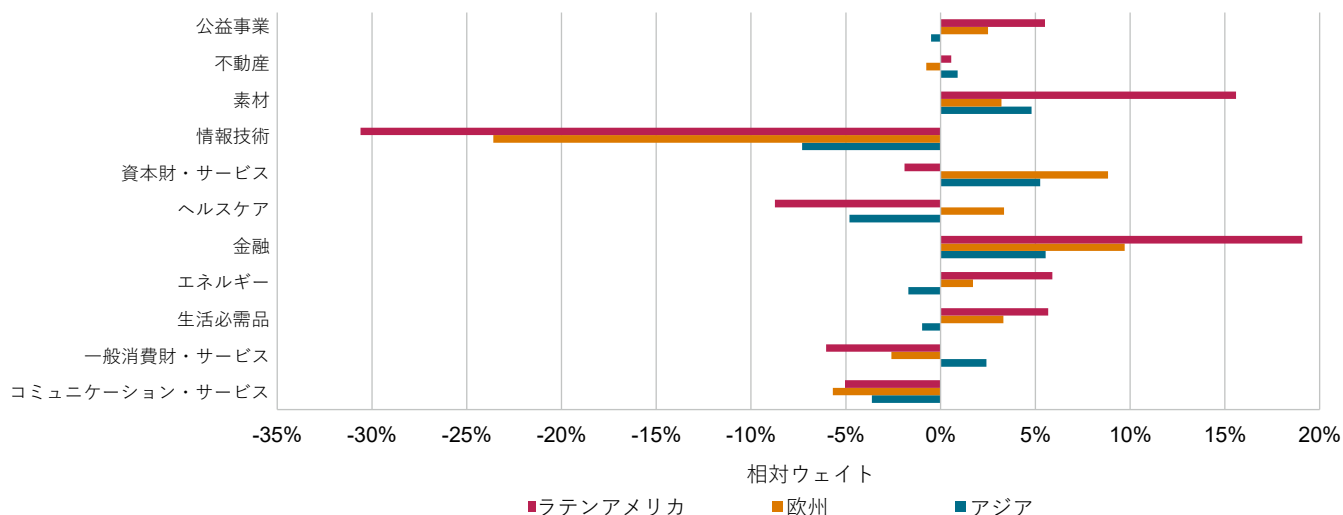


出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2025 年 12 月 31 日現在のデータ。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

世界の株式市場全体と比べると、多くの地域市場は、特に情報技術セクターとコミュニケーション・サービス・セクターへのエクスポージャーが構造的に低くなる傾向があります。一方、欧州、ラテンアメリカ、及びアジアといったその他の地域と比べて、米国ではこれらのセクターの構成比率が最も高くなっています。したがって、米国の各セクターへの理解を深めることは、自国市場に偏ったセクター配分（ホームバイア

ス) を見直し、ポートフォリオのセクター構成を世界全体の市場構成に近づける上で役立つ可能性があります。

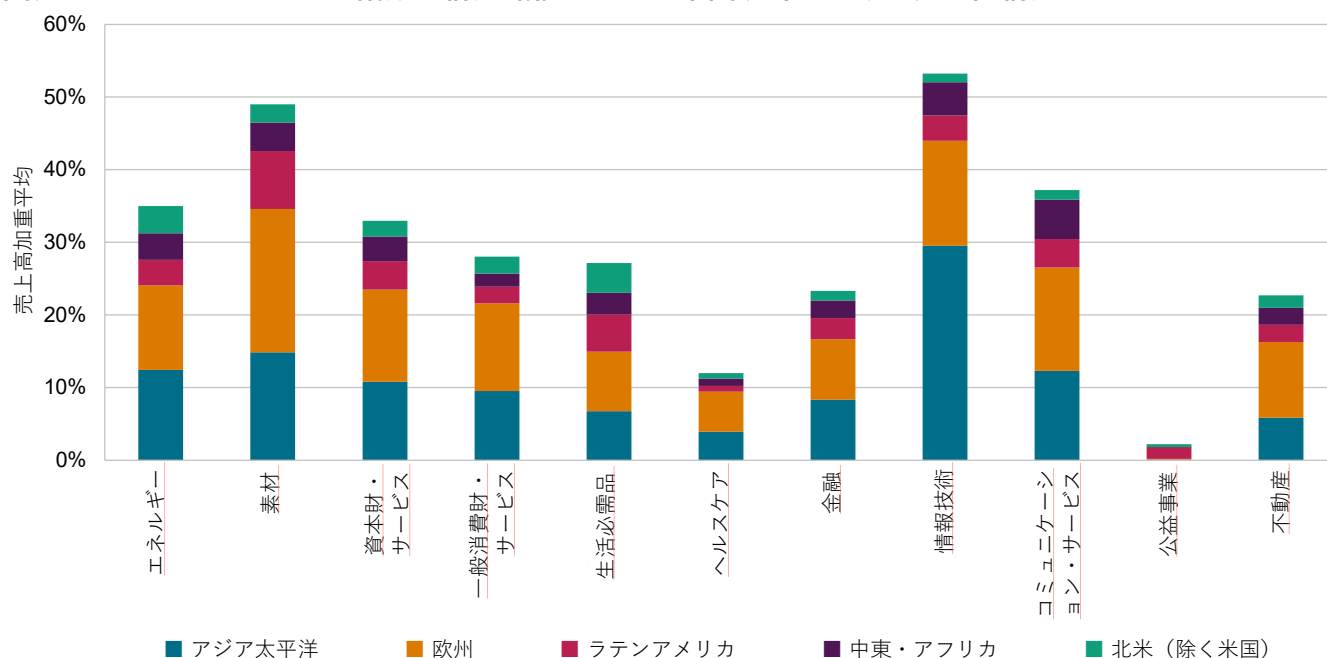
図表 6：セクターの相対ウェイトは、地域によって大きな違いがあることを示している



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2025 年 3 月 31 日現在のデータ。各ウェイトは、S&P 米国 BMI、S&P ラテンアメリカ BMI、S&P 汎アジア BMI、及び S&P 欧州 BMI に基づいています。図表は説明目的のために提示されています。

図表 7 は、2025 年 3 月末時点における S&P 500 セクター指数の地域別の売上高加重平均を示しています。多くのセクターにおいて、S&P 500 構成企業は売上高のかなりの部分を米国以外の市場から得ています。例えば、11 のセクターのうち 7 つでは、売上高の 25% 超を米国以外の地域で稼いでいます。情報技術セクターでは、売上高の 50% 超を米国以外の地域で得ており、そのうちアジア太平洋地域だけで 30%（欧州は 14%）を占めています。同様に、素材セクターでは、売上高の 51% が米国内での売上によるものであり、欧州は 20%、アジア太平洋地域は 15% を占めています。

図表 7：S&P 500 セクター指数の構成銘柄における米国以外の地域別売上高構成比



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月 31 日現在のデータ。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

最後に、図表 8 は、2026 年 3 月までの 10 年間について、S&P 500 セクター指数と 4 つの地域別ベンチマークの月次パフォーマンス（米ドル建て）の相関を示しています。これにより、時間の経過とともに異なる市場がどの程度連動してきたかを比較することができます。S&P 汎アジア BMI と比較すると、9 つの S&P 500 セクター指数の相関は 0.67 を下回っており、特に不動産セクターの相関が 0.08 にとどまっていることは注目に値します。

欧州市場でも、アジア市場とほぼ同様の傾向が見られ、相関はほとんどセクターで 3 分の 2（0.67）の水準を下回りました。一方、ラテンアメリカ市場ではこの傾向がさらに顕著であり、S&P 500 セクター指数との比較では、11 セクターのうち 8 セクター、場合によっては 11 セクターすべてで相関がこの水準を下回りました。

全体として、これらの数値は、米国セクターと米国外市場との相関が概して中程度から低水準にあることを示唆しています。実際の相関は特定のセクターや地域によって異なるものの、市場動向の違いは、米国株式と海外株式を組み合わせる際に、分散投資効果をもたらす可能性があります。

図表 8：過去 10 年間ににおけるセクター間及び地域間の相関

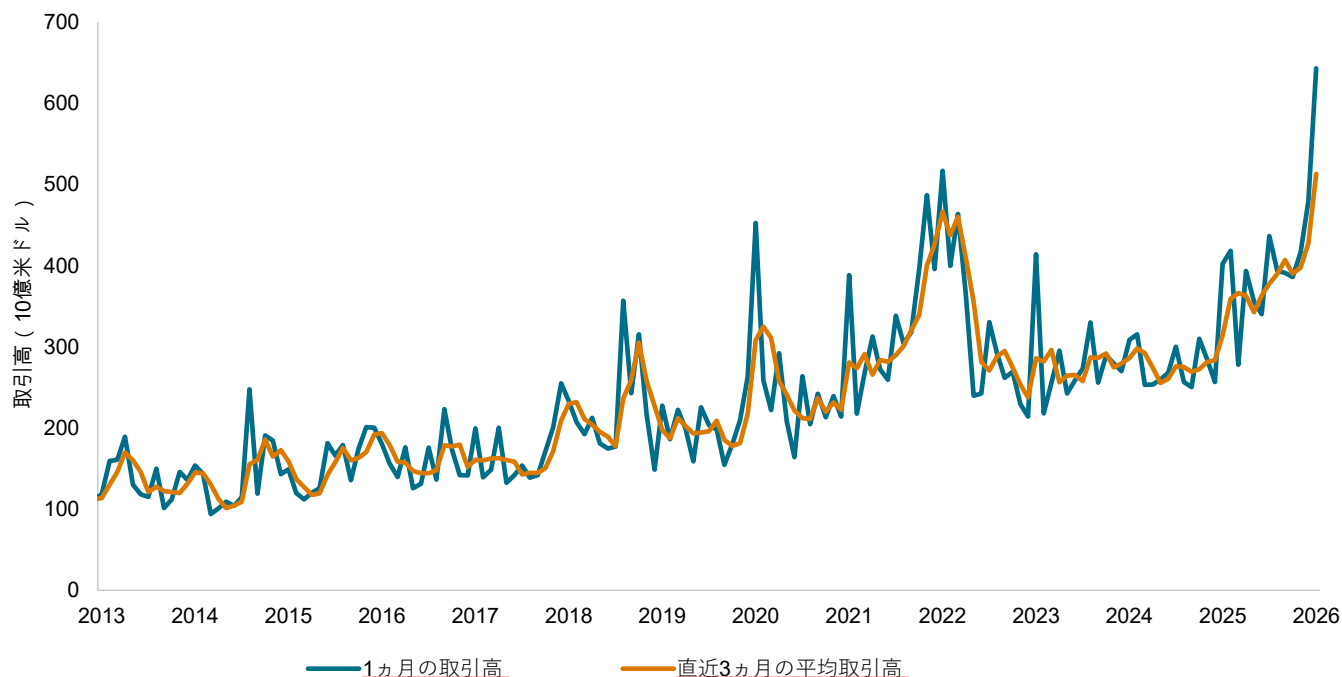
セクター	相関			
	欧州	ラテンアメリカ	汎アジア	米国
コミュニケーション・サービス	0.64	0.46	0.62	0.80
一般消費財・サービス	0.62	0.41	0.64	0.89
生活必需品	0.65	0.45	0.52	0.63
エネルギー	0.52	0.52	0.43	0.57
金融	0.73	0.53	0.60	0.84
ヘルスケア	0.66	0.43	0.55	0.71
資本財・サービス	0.80	0.56	0.73	0.90
情報技術	0.64	0.33	0.63	0.87
素材	0.82	0.58	0.75	0.83
不動産	0.05	0.09	0.08	0.09
公益事業	0.46	0.38	0.42	0.47
欧州	1.00	0.66	0.83	0.81
ラテンアメリカ	-	1.00	0.60	0.54
汎アジア	-	-	1.00	0.76
米国	-	-	-	1.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月 31 日現在のデータ。GICS セクターについては、S&P 500 セクター指数トータル・リターン（TR）の月次パフォーマンスを用いて算出しています。地域については、S&P 米国 BMI、S&P ラテンアメリカ BMI、S&P 汎アジア BMI、S&P 欧州 BMI を使用しています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。表は説明目的のために提示されています。

S&P 500 セクター指数：流動性

セクター別金融商品は、長期にわたり S&P 500 の取引エコシステムに組み込まれてきました。市場参加者が資金を配分し、リスクをヘッジし、さらには相対的な投資判断を表現する手段としてセクター別金融商品の利用を増やしている中で、S&P 500 の取引エコシステムは大きく拡大しています。図表 9 は、S&P 500 セクター指数に連動する金融商品の取引高が年々増えていることを示しています。

図表 9：S&P 500 セクター指数に連動する上場投資商品の取引高および先物取引高の推移



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、シカゴ・マーカント取引所（CME）、ブルームバーグ。2026 年 3 月 31 日現在のデータ。図表は説明目的のために提示されています。

まとめ

投資環境がますます複雑かつダイナミックとなる中で、市場全体へのエクスポージャーだけでは、投資機会を捉え、リスクを効果的に管理するにはもはや十分ではない可能性があります。S&P 500 セクター指数は、強固でかつ透明性が高く、柔軟性に富んだ枠組みを提供しているため、市場参加者はより細かなセクター単位で市場を分析し、投資判断を行うことが可能になります。これらの指数により、ベンチマークとしての活用、戦術的なウェイト付け、リスク分析などを通じて、パフォーマンスを牽引する要因をより精緻に捉えることが可能となります。同時に、より幅広いグローバルな視点からも、米国セクターの役割を無視することはできません。米国セクターはグローバル・ベンチマークにおいて大きな存在感を示しているだけでなく、国際的な売上高の源泉とも深く結び付いています。

重要なのは、米国セクターとグローバル市場との関係が一様ではないということです。セクター構成、売上高エクスポージャー、地域間の相関などの違いは、国別配分だけに頼るよりも、セクター・レベルでの投資が分散投資に対してよりきめ細かなアプローチを提供し得ることを示唆しています。最後に、これらの指数に連動する流動性の高い金融商品の継続的な拡大により、完全に取引可能なエコシステムを通じて、そうした金融商品の実務上の重要性がさらに高まっています。

S&P 500 セクター指数は単なる市場の細分化ではなく、精緻な分析のための設計図であると言えます。セクター間のパフォーマンスのばらつきが引き続きリターンを左右する中で、こうした違いを測定し、これにアクセスし、それに基づいて行動することが、世界中の市場参加者の意思決定に有益な示唆を提供する可能性があります。

付属資料

S&P 米国株価指数：市場全体からセクターまで

図表 10：セクター指数及び産業指数の概要

規模	浮動株調整後時価総額 (FMC) 加重	キャップド	均等ウェイト
大型株	S&P 100		
	S&P 500	セレクト・セクター指数*	S&P 500 均等ウェイト・セクター指数
	S&P 500 (除くセクター) 指数 (特定のセクターを除く)	S&P 500 キャップド 35/20 指数**	S&P 500 プラス均等ウェイト・セクター指数
	S&P 500 プラス指数 (複数のセクターを組み合わせる)	S&P セレクト・セクター日次キャップド 35/20 指数**	S&P 500 セクター均等配分指数^
	S&P 500 シャリア・セクター指数 (特定の企業を除く)	S&P セレクト・セクター・キャップド 20%指数**	S&P 500 セクター上位 5 均等キャップド指数^^
		S&P セレクト・セクター15/60 指数	S&P 500 セクター上位 10 均等キャップド指数^^
		S&P セレクト・セクター15/40 Plus プラス指数	
		S&P 500 プラス・セクター・エンハンスト加重・スクリーンド指数***	
		S&P 500 消費セレクト 15/60 指数	
		S&P 500 半導体・半導体製造装置 (産業グループ) 35%キャップド指数 (米ドル)	
中型株	S&P 中型株 400®指数	S&P 中型株 400 キャップド指数*	S&P 400 均等ウェイト・セクター指数
小型株	S&P 小型株 600®指数	S&P 小型株 600 キャップド指数*	S&P 600 均等ウェイト・セクター指数
総合	S&P コンポジット 1500®指数		
	S&P コンポジット 1500 (除くセクター) 指数		S&P コンポジット 1500 均等ウェイト指数
トータル・マーケット	S&P トータル・マーケット指数 (TMI)		S&P セレクト産業指数 ^^^
大型株		S&P 900 銀行 (産業) 7/4 キャップド指数	
中小型株	S&P 1000®指数		
	S&P 1000 (除く不動産) 指数		
コンプライーション	S&P コンプライーション指数 (S&P TMI (除く S&P 500) 指数)		

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月現在のデータ。表は説明目的のために提示されています。* RIC キャッピング・ルール、**UCITS 指令（譲渡可能証券を投資対象とする集団投資事業に関する EU 指令）。規制上のキャッピング要件の詳細については、株価指数の方針及び実務を参照ください。*** この指数は、持続可能性及び ESG 特性の向上、環境目標の達成、ならびに指数レベルでのカーボンフットプリントの削減を総合的に実現できるよう、構成銘柄の選択及びウェイト付けが行われています。詳細については、S&P 500 プラス・セクター・エンハンスト加重・スクリーンド指数メソドロジーを参照ください。^ この指数は、浮動株調整後時価総額 (FMC) 加重方式を採用する S&P 500 セクター指数の均等ウェイトのパフォーマンスを測定する加重リターン指数です。詳細については、S&P 米国株価指数メソドロジーを参照ください。^^ この指数は、S&P 500 セクター指数において、浮動株調整後時価総額 (FMC) で上位 5 社 (10 社) のパフォーマンスについて均等ウェイトのパフォーマンスを測定します。詳細については、S&P 米国株価指数メソドロジーを参照ください。^^^ 四半期ごとのリバランス時点で、まず構成銘柄に均等ウェイトを割り当て、その後、所定の理論ポートフォリオ価額 (TPV) を前提として、各構成銘柄の指数ウェイトが浮動株調整後時価総額 (FMC) の 4.5%及び 3 営業日で売買可能な金額を超えないようよう調整されます。詳細については、S&P セレクト産業指数メソドロジーを参照ください。

図表 11：S&P 500 セクター指数と APAC 株式ベンチマークの相関

セクター	日本	東南アジア	シンガポール	ニュージーランド	韓国	インド	中国	オーストラリア	香港	台湾
コミュニケーション・サービス	0.59	0.44	0.59	0.59	0.48	0.35	0.32	0.64	0.35	0.6
一般消費財・サービス	0.61	0.45	0.64	0.67	0.49	0.46	0.36	0.7	0.35	0.58
生活必需品	0.53	0.46	0.47	0.52	0.44	0.39	0.2	0.58	0.32	0.37
エネルギー	0.44	0.44	0.52	0.4	0.36	0.34	0.17	0.56	0.29	0.27
金融	0.63	0.5	0.67	0.61	0.41	0.46	0.31	0.71	0.34	0.46
ヘルスケア	0.58	0.41	0.49	0.6	0.45	0.43	0.24	0.61	0.3	0.38
資本財・サービス	0.75	0.57	0.71	0.71	0.61	0.48	0.38	0.8	0.47	0.57
情報技術	0.63	0.4	0.54	0.6	0.52	0.44	0.32	0.62	0.33	0.66
素材	0.71	0.56	0.7	0.72	0.62	0.49	0.41	0.82	0.5	0.58
不動産	0.15	0.07	0.07	0.08	0.02	-0.02	0.06	0	0.02	0.07
公益事業	0.37	0.35	0.4	0.44	0.36	0.32	0.17	0.49	0.29	0.34

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月 31 日時点のデータ。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータル・リターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。表は説明目的のために提示されています。各市場は以下の指数に基づいています。香港：S&P 香港大中型株指数、オーストラリア：S&P/ASX 200 指数、中国：S&P 中国 A 300 指数、インド：S&P インド大中型株指数、韓国：S&P 韓国大中型株指数、ニュージーランド：S&P/NZX 50 指数、シンガポール：S&P シンガポール大中型株指数、台湾：S&P 台湾大中型株指数、東南アジア：S&P 東南アジア 40 指数、日本：S&P Topix 150 指数。

Performance Disclosure/Back-Tested Data

The S&P 500 Energy, S&P 500 Materials, S&P 500 Industrials, S&P 500 Consumer Discretionary, S&P 500 Consumer Staples, S&P 500 Health Care, S&P 500 Financials, S&P 500 Information Technology, S&P 500 Communication Services and S&P 500 Utilities were launched June 28, 1996. The S&P 500 Real Estate was launched Sept. 19, 2016. All information presented prior to an index's Launch Date is hypothetical (back-tested), not actual performance, and is based on the index methodology in effect on the index launch date. However, when creating back-tested history for periods of market anomalies or other periods that do not reflect the general current market environment, index methodology rules may be relaxed to capture a large enough universe of securities to simulate the target market the index is designed to measure or strategy the index is designed to capture. For example, market capitalization and liquidity thresholds may be reduced. In addition, forks have not been factored into the back-test data with respect to the S&P Cryptocurrency Indices. For the S&P Cryptocurrency Top 5 & 10 Equal Weight Indices, the custody element of the methodology was not considered; the back-test history is based on the index constituents that meet the custody element as of the Launch Date. Complete index methodology details are available at www.spglobal.com/spdji. Back-tested performance reflects application of an index methodology and selection of index constituents with the benefit of hindsight and knowledge of factors that may have positively affected its performance, cannot account for all financial risk that may affect results and may be considered to reflect survivor/look ahead bias. Actual returns may differ significantly from, and be lower than, back-tested returns. Past performance is not an indication or guarantee of future results.

Please refer to the methodology for the Index for more details about the index, including the manner in which it is rebalanced, the timing of such rebalancing, criteria for additions and deletions, as well as all index calculations. Back-tested performance is for use with institutions only; not for use with retail investors.

S&P Dow Jones Indices defines various dates to assist our clients in providing transparency. The First Value Date is the first day for which there is a calculated value (either live or back-tested) for a given index. The Base Date is the date at which the index is set to a fixed value for calculation purposes. The Launch Date designates the date when the values of an index are first considered live: index values provided for any date or time period prior to the index's Launch Date are considered back-tested. S&P Dow Jones Indices defines the Launch Date as the date by which the values of an index are known to have been released to the public, for example via the company's public website or its data feed to external parties. For Dow Jones-branded indices introduced prior to May 31, 2013, the Launch Date (which prior to May 31, 2013, was termed "Date of introduction") is set at a date upon which no further changes were permitted to be made to the index methodology, but that may have been prior to the Index's public release date.

Typically, when S&P DJI creates back-tested index data, S&P DJI uses actual historical constituent-level data (e.g., historical price, market capitalization, and corporate action data) in its calculations. As ESG investing is still in early stages of development, certain datapoints used to calculate S&P DJI's ESG indices may not be available for the entire desired period of back-tested history. The same data availability issue could be true for other indices as well. In cases when actual data is not available for all relevant historical periods, S&P DJI may employ a process of using "Backward Data Assumption" (or pulling back) of ESG data for the calculation of back-tested historical performance. "Backward Data Assumption" is a process that applies the earliest actual live data point available for an index constituent company to all prior historical instances in the index performance. For example, Backward Data Assumption inherently assumes that companies currently not involved in a specific business activity (also known as "product involvement") were never involved historically and similarly also assumes that companies currently involved in a specific business activity were involved historically too. The Backward Data Assumption allows the hypothetical back-test to be extended over more historical years than would be feasible using only actual data. For more information on "Backward Data Assumption" please refer to the [FAQ](#). The methodology and factsheets of any index that employs backward assumption in the back-tested history will explicitly state so. The methodology will include an Appendix with a table setting forth the specific data points and relevant time period for which backward projected data was used.

Index returns shown do not represent the results of actual trading of investable assets/securities. S&P Dow Jones Indices maintains the index and calculates the index levels and performance shown or discussed but does not manage actual assets. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the Index or investment funds that are intended to track the performance of the Index. The imposition of these fees and charges would cause actual and back-tested performance of the securities/fund to be lower than the Index performance shown. As a simple example, if an index returned 10% on a US \$100,000 investment for a 12-month period (or US \$10,000) and an actual asset-based fee of 1.5% was imposed at the end of the period on the investment plus accrued interest (or US \$1,650), the net return would be 8.35% (or US \$8,350) for the year. Over a three-year period, an annual 1.5% fee taken at year end with an assumed 10% return per year would result in a cumulative gross return of 33.10%, a total fee of US \$5,375, and a cumulative net return of 27.2% (or US \$27,200).

General Disclaimer

© 2026 S&P Dow Jones Indices. All rights reserved. S&P, S&P 500, SPX, SPY, The 500, US500, US 30, S&P 100, S&P COMPOSITE 1500, S&P 400, S&P MIDCAP 400, S&P 600, S&P SMALLCAP 600, S&P GIVI, GLOBAL TITANS, DIVIDEND ARISTOCRATS, DIVIDEND MONARCHS, BUYBACK ARISTOCRATS, SELECT SECTOR, S&P MAESTRO, S&P PRISM, S&P STRIDE, GICS, SPIVA, SPDR, INDEXOLOGY, iTraxx, iBoxx, ABX, ADBI, CDX, CMBX, LCDX, MBX, MCDX, PRIMEX, TABX, HHPI, IRXX, I-SYND, SOVX, CRITS, CRITR are registered trademarks of S&P Global, Inc. ("S&P Global") or its affiliates. DOW JONES, DJIA, THE DOW and DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE are trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P Global, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index may be available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. Index performance does not reflect trading costs, management fees or expenses. S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. S&P Dow Jones Indices is not an investment adviser, commodity trading advisor, commodity pool operator, broker dealer, fiduciary, promoter" (as defined in the Investment Company Act of 1940, as amended), "expert" as enumerated within 15 U.S.C. § 77k(a) or tax advisor. Inclusion of a security, commodity, crypto currency or other asset within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, commodity, crypto currency or other asset, nor is it considered to be investment advice or commodity trading advice.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global keeps certain activities of its various divisions and business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions and business units of S&P Global may have information that is not available to other business units. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.

The Global Industry Classification Standard (GICS®) was developed by and is the exclusive property and a trademark of S&P and MSCI. Neither MSCI, S&P nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall MSCI, S&P, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classifications have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.